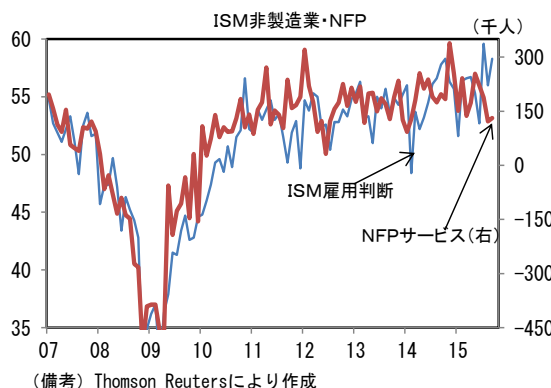
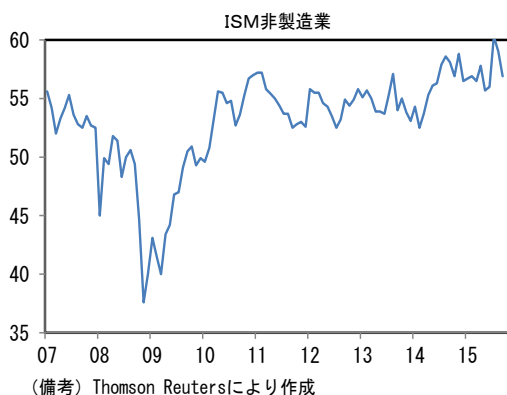
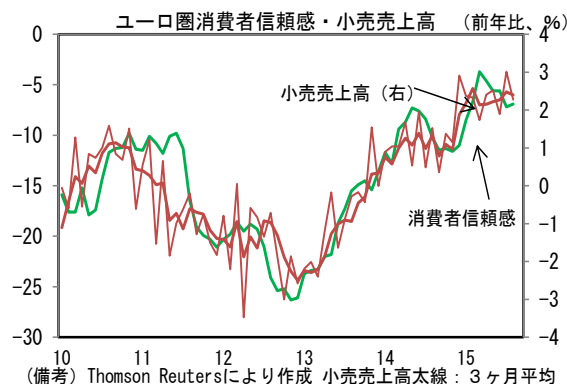
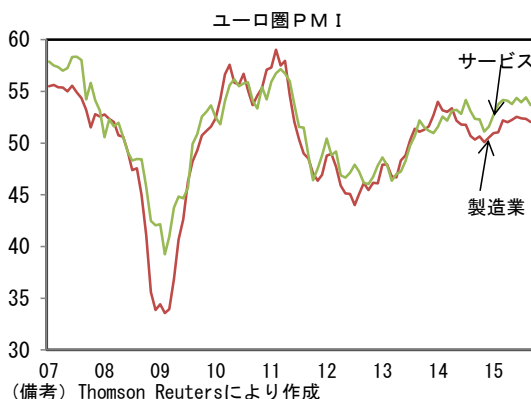


【海外経済指標他】～ユーロ圏：さすがに軟化～

- 9月ISM非製造業景況指数は56.9と市場予想(57.5)を下回り、異例の高水準を記録した8月(59.0)から軟化。内訳は活動指数(63.9→60.2)、新規受注(63.4→56.7)が軟化した一方、雇用(56.0→58.3)は異例の高水準を記録、入荷遅延(52.5)は横ばいだった。雇用統計NFPは9月にソフトパッチ(一時的鈍化)の様相を呈したが、9月ISM非製造業景況指数から判断すると雇用統計の弱さが季節調整の歪みによって誇張されている印象。新規失業保険申請件数は30万件割れを維持している限り、20万人ペースの雇用創出が崩れるとは考えにくい。



- 9月ユーロ圏総合PMIは53.6と速報値から0.3pt下方修正。ユーロ圏サービス業PMIは53.7とこちらも0.3pt下方修正。国別のサービス業PMIはドイツ(54.3→54.1)が下方修正された反面、フランス(51.2→51.9)が上方修正。新たに発表されたイタリアは53.3と8月対比▲1.3pt軟化、スペインは55.1と▲4.5pt軟化。各国PMIは、金融市場の混乱や中国経済のダウンサイドリスク増幅をよそに持ち堪えてきたものの、さすがにモメンタムに陰りがみられる。総合PMIは前期比+0.4%のGDP成長率と整合的な水準にあるが、リスクは下向きに転じつつある。
- 8月ユーロ圏小売売上高は前月比+0.0%、前年比+2.3%と7月から減速。7月の反動がでた格好だが、3ヶ月前比年率でみたモメンタムは+2.6%と基調は確り。上述の9月PMI軟化に鑑みると、目的なリスクは下向きだが、前年割れの状態に舞い戻ることは無いだろう。



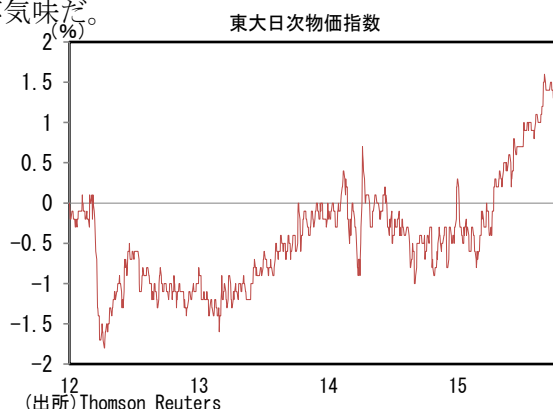
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は大幅続伸。年内利上げ観測が後退するなか、欧州株ラリーに追随。原油価格反発を受けてエネルギー株が堅調。欧州では独DAX (+2.7%)、仏CAC (+3.5%) を筆頭に主要株価指数が軒並み上昇。スイスの資源商社大手は21%高で引けて急落前の水準を回復。農業部門のスピンオフが好感されたほか、行き過ぎた信用不安が後退。
- ・前日のG10通貨はJPYが最弱でそれにCHFが続き、反対にNZDが最強でそれにAUD、CADが続く典型的なグローバルリスクオン。USD/JPYは120を回復、EUR/USDは1.12近傍まで下落して引け。
- ・前日の米10年金利は2.056% (+6.3bp) で引け。リスク選好が強まるなかで逃避需要が後退、10年は雇用統計前を回復した。なお、金利先物が織り込む利上げ確率は10月FOMCが僅かに10.0%、12月FOMCまでが35.2%、来年3月FOMCまで伸ばしても58.8%。ローゼングレン・ボストン連銀総裁は「GDPが2-2.5%を下回るか、失業率が現在の5.1%から上昇すれば、利上げは2016年まで待ちたい」とした。欧州債市場は総じて軟調。独10年金利が0.566% (+5.6bp) で引けたほか、イタリア (1.655%、+2.3bp)、スペイン (1.801%、+2.5bp) も金利上昇。対独スプレッドはタイトニングした。

【国内株式市場・経済指標他、注目点】

- ・日本株は欧米株ラリーに追随して窓明けオープン。5日続伸。
- ・昨日発表の8月毎月勤労統計によると現金給与総額は前年比+0.5%と直近レンジ内の推移。最重要項目の所定内給与が+0.5%と堅調を維持したほか、所定外給与(残業代)が+1.5%と好調。個人消費を読むうえで最も重視すべきマクロ賃金(常用雇用者数×一人当たり賃金)は+2.3%で安定。何れの尺度でも名目賃金は緩やかな増加が続いている。
- ・8月豪貿易収支は▲31億AUDと赤字幅が拡大。輸出は資源輸出が3ヶ月ぶりに増加した反面、その他品目が不調で財輸出は▲0.5%。一方、財輸入は+0.6%と3ヶ月連続で増加。
- ・明日は日銀金融政策決定会合。コンセンサスは現状維持だが、サプライズ緩和には注意したい。日銀を取り巻く状況を見ると、コアCPIがエネルギー要因で8月にマイナス転化した反面、コアコアCPIが+0.8%と順調に上昇しており、ここもと日銀が重視している除く生鮮食品・エネルギーベースも1%を超える伸びを記録するなど“物価の基調”を現す指標は悪くない。東大日次物価指数に至っては9月に一段と伸びを高め、直近では2%を超える日も散見されるなど、日銀に支援的なデータとなっている(図は1週間平均)。合理的に判断すると日銀が動く理由はない。
- ・しかしながら、株価が高値から10%超下落したほか、ハードデータに目を向けると鉱工業生産が失望的な結果となりGDPの2期連続マイナス成長(テクニカルリセッション)が現実味を帯びるなど、芳しくない状況が続いている。日銀短観も大企業製造業の業況判断DIが悪化した。これらは需給ギャップ解消(プラス幅拡大)を通じた物価上昇シナリオに疑問を投げかける。この点を重視すれば、日銀が予防的措置として追加緩和に踏み切る可能性があるだろう。黒田総裁の性格を踏まえると、敢えて7日会合を狙ってくるかもしれない。非常に不気味だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	18294.81	289.32
N Y ダウ	16,776.43	304.06
D A X (独)	9,814.79	261.72
FTSE100 (英)	6,298.92	168.94
CAC40(仏)	4,616.90	158.02

<外国為替>※

USD/JPY	120.52	0.06
EUR/USD	1.1185	-0.00

<長期金利>※

日本	0.328 %	0.015 %
米国	2.056 %	0.063 %
英国	1.785 %	0.084 %
ドイツ	0.566 %	0.056 %
フランス	0.947 %	0.055 %
イタリア	1.655 %	0.023 %
スペイン	1.801 %	0.025 %

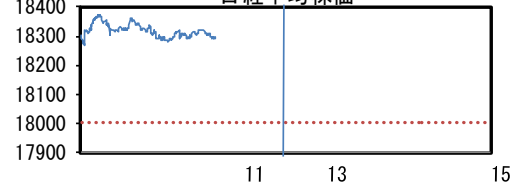
<商品>

N Y 原油	46.26 ^{ドル}	0.72 ^{ドル}
N Y 金	1138.10 ^{ドル}	1.00 ^{ドル}

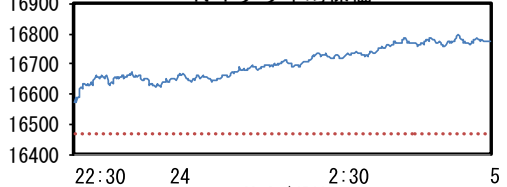
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

(円) 日経平均株価 10:44 現在



(ドル) N Y ダウ平均株価



USD/JPY

